静岡経済研究所 NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所 理事長 一杉逸朗 静岡市葵区追手町1-13 TEL 054-250-8750 FAX 054-250-8770

2018年3月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資計画額は前年度比+0.9%、小幅ながら2年連続のプラス

□静岡県内の中堅・中小企業(382社)の2018年度設備投資計画額は、前年度実績 見込比+0.9%と、小幅ながら2年連続のプラスとなった。

規模別では、中小企業が前年度比+19.2%と増加した一方で、本社の建て替えなど大型の設備投資に一服感のみられる中堅企業は、同△24.7%と前年を下回る見込み。

□企業の設備投資マインドを示す設備投資S. I. は、前回調査比+13.6ポイントの 22.7と、6年連続のプラスとなった。

規模別では、中小企業が24.3、中堅企業が6.5だった。

担当:研究員 吉原 正信

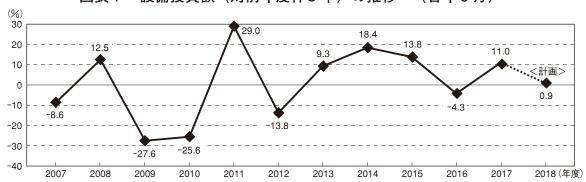
今月の定例調査

2018年度「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資計画額は前年度比+0.9%、小幅ながら2年連続のプラス

2018 年度設備投資計画の概要

2018年度の全産業 (382社) の設備投資計画額は、16業種中8業種で増加を見込んでおり、前年度実績見込比+0.9%と、小幅ながら2年連続のプラスとなった (図表1、2頁図表2)。中堅企業で一服感がみられるものの、中小企業では2ケタの伸びを維持している。また、設備投資マインドは22.7と6年連続のプラスとなり、前回調査から+13.6ポイント上昇した(3頁図表4)。県内企業の業績は全体として回復基調が続く中、慢性的な人手不足に対応するため、省人・省力化を目的とした労働代替的な投資が拡大していくとみられる。



図表1 設備投資額(対前年度伸び率)の推移 (各年3月)

非製造業は、前年度比 \triangle 13.0%と減少に転じた。 I C T を活用した測量機械などの導入を計画している建設業 (+15.3%) が伸びる一方、小売業 (\triangle 12.8%) やホテル・旅館業 (\triangle 50.2%) などで減少となった。

規模別 規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比+19.2%と増加した一方、本社の建て替えなど大型の設備投資に一服感のみられる中堅企業は、同△24.7%と前年を下回る見込み(2頁図表 2)。一方、設備投資マインドを示すS.I.(Survey Index)は、中小企業が24.3、中堅企業が6.5と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業の投資計画額は、同+8.7%、S.I.は27.8となり、設備投資に対して前向きな姿勢を維持している。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画(工事ベース)

(単位:百万円、%)

項目		対前年度伸び率		設備投資	2016年度	2017年度 2018年度	
区分	企業数		2018/2017	S.I. (*)	実績額	実績見込額	計画額
全 産 業	382社		0.9	22.7	66,880		74,956
工性未	30211	11.0	0.9	22.1	00,000	74,233	74,930
製造業	183	12.7	10.8	26.7	38,696	43,592	48,281
食 料 品	23	91.5	24.6	20.0	2,479	4,748	5,916
木材・木製品・家具	12	△ 3.2	55.8	35.7	526	509	793
パルプ・紙・紙加工品	18	△ 29.7	236.2	25.0	4,922	3,458	11,625
化学・ゴム製品	9	12.9	△ 18.5	25.0	10,996	12,411	10,111
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 35.8	82.8	21.4	1,874	1,203	2,199
金 属 製 品	14	△ 59.7	14.7	16.7	1,810	729	836
一般機械器具	22	12.8	37.1	37.5	1,455	1,641	2,249
電気機械器具	10	58.2	△ 26.0	50.0	1,589	2,514	1,860
輸送用機械器具	31	19.1	△ 13.2	26.8	8,854	10,549	9,157
その他の製造業	37	39.1	△ 39.4	21.2	4,191	5,830	3,535
非製造業	199	8.8	△ 13.0	18.5	28,184	30,667	26,675
建設業	39	4.9	15.3	25.9	2,931	3,075	3,547
卸売業	65	△ 34.3	29.0	9.1	4,996	3,281	4,231
小 売 業	31	6.6	△ 12.8	10.4	4,978	5,306	4,625
運輸・倉庫業	23	△ 10.7	△ 6.8	35.0	11,107	9,914	9,237
ホテル・旅館業	8	138.0	△ 50.2	6.3	1,539	3,663	1,824
その他のサービス業	33	106.2	△ 40.8	21.2	2,633	5,428	3,211
地域別							
東部	116	△ 13.9	90.3	30.0	13,456	11,587	22,051
中部	144	33.3	△ 16.2	20.9	17,356	23,136	19,385
西部	122	9.6	△ 15.2	16.7	36,068	39,536	33,520
企業規模別(注1)							
中 小 企 業	352	21.5	19.2	24.3	35,674	43,347	51,682
中 堅 企 業	30	△ 0.9	△ 24.7	6.5	31,206	30,912	23,274
(参考)株式公開企業(注2)	19	10.8	8.7	27.8	40,849	45,249	49,185

^(*) 設備投資 S.I.については、3頁「調査の要領」参照。

⁽注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業(ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下)で、それ以外を中堅企業とした。

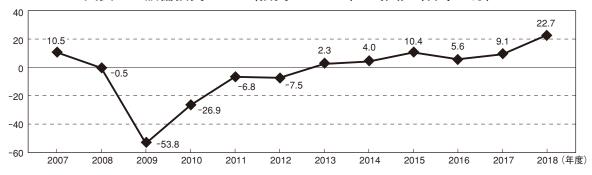
⁽注2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業19社の設備投資動向について別集計したものであり、図表 2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド 2018年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(14.5%)、「ある程度前向きに実施する」(37.6%)を合わせると全体の半数を超えた(図表 3)。その結果、設備投資マインドを示す S.I. は22.7 と、6年連続のプラスとなった(図表 4)。業種別にみると、製造業が26.7、非製造業が18.5で、全16業種がプラスとなっている。

全産業 37.6 12.1 14.5 31.2 4.6 中小企業 11.4 15.7 38.7 29.1 5.1 28.6 17.9 0.0 中堅企業 3.6 49.9 100(%) 10 20 30 40 70 80 90 50 60 □積極的に実施する ■ある程度前向きに実施する □前年と変わらない方針で実施する ■若干、抑制気味とする □かなり抑制、または実施しない

図表 3 2018年度設備投資の方針





調査の要領

(1)調 査 の 対 象: 静岡県内に本社を置く中堅・中小企業 (参考指標として株式公開企業にも実施)

(2) 調 査 の 方 法:各企業に対するアンケート調査

(3) 設備投資の算出基準:原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

(4)調 査 の 時 点:2018年3月現在

(5) 回 答 率:調査対象企業951社のうち有効回答を寄せられた企業は401社 (うち中 堅・中小企業382社)、有効回答率42.2%

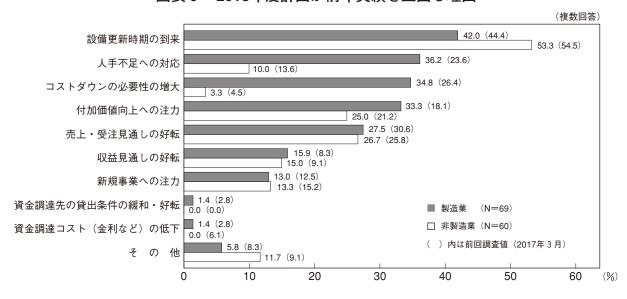
(6) 設 備 投 資 の 範 囲:この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両 などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ egin{array}{ccccc} \lceil \text{かなり積極的}
floor & 1 + \lceil \text{ある程度前向き}
floor & 0.5 + \lceil \text{ある程度慎重}
floor & (\triangle0.5) + \lceil \text{かなり消極的}
floor & (\triangle1) \ & & \\ \hline & & & \\ \hline & & & \\ \end{array}
ight\} imes 100$$

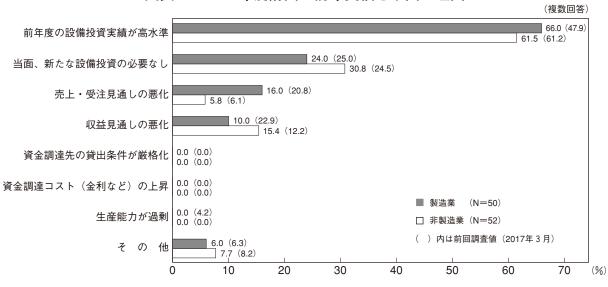
よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

| **投資額が前年を上回る企業の理由** | 製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」(製造業 42.0%、非製造業 53.3%)がもっとも多かった(図表 5)。次いで、製造業では「人手不足への対応」が多く、前回調査比 + 12.6ポイントと大幅に増加した。非製造業では「売上・受注見通しの好転 | との回答が多くみられた。



図表 5 2018年度計画が前年実績を上回る理由

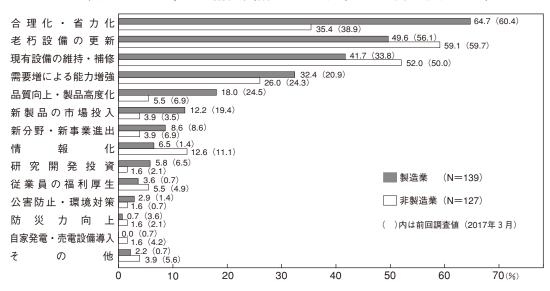
投資額が前年を下回る企業の理由 製造業、非製造業ともに、「前年度の設備投資実績が高水準」がもっとも多く、ともに6割を超えた(図表6)。次いで、「当面、新たな設備投資の必要なし」との回答が多く、以下、製造業では「売上・受注見通しの悪化」、非製造業では「収益見通しの悪化」が続いた。



図表 6 2018年度計画が前年実績を下回る理由

国内設備投資

投資目的 国内設備投資を目的別にみると、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「老朽設備の更新」が、もっとも多い(図表 7)。次いで、製造業では「老朽設備の更新」、非製造業では「現有設備の維持・補修」との回答が多くみられた。



図表 7 2018年度設備投資計画の目的(3つ以内の複数回答)

投資内容 2018年度の国内投資の伸び率を投資内容別にみると、「建物・構築物」や工具・器具・部品など「その他」への投資が減少する一方、「土地」や「機械・装置」への投資が増加した(図表 8)。製造業では、工場や研究棟などが完成し、生産性向上に向けた機械設備の導入を進める企業が増えるとみられる。

図表8 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位:%)

			構 成 比			対前年度伸び率			
		2016年度 実績	2017年度 実績見込	2018年度 計画	2017/2016	2018/2017			
全	土地	11.0	6.8	11.0	△ 29.5	66.8			
産	建物・構築物	32.3	32.2	25.1	13.0	△ 19.6			
産 業	機械・装置	41.6	41.4	45.0	12.7	12.5			
*	その他	15.1	19.6	18.9	45.9	△ 0.4			
告日	土地	10.2	3.0	8.4	△ 67.9	220.5			
製造	建物・構築物	29.7	26.0	18.4	0.3	△ 23.2			
選	機械・装置	47.6	51.0	54.4	21.0	17.5			
未	その他	12.5	20.0	18.8	76.3	6.1			
非	土地	12.4	13.8	16.6	26.6	9.9			
製	建物・構築物	36.9	42.4	39.3	31.2	△ 15.6			
非製造業	機械・装置	30.7	24.2	25.0	△ 10.0	△ 6.2			
兼	その他	20.0	19.6	19.1	12.1	△ 11.8			

投資地域 国内地域別に2018年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約1,170億円のうち、県内地域には約1,061億円(前年度比+6.4%)、県外地域には約109億円(同+22.4%)が投下される見込み(図表9)。業種別にみると、製造業で県内(同+13.5%)、県外(同+18.6%)ともに投資を増加させる一方、非製造業では県内投資(同△8.4%)が減少する見通しで、業種間で差がみられる。

図表 9 2018年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

(単位:百万円、%)

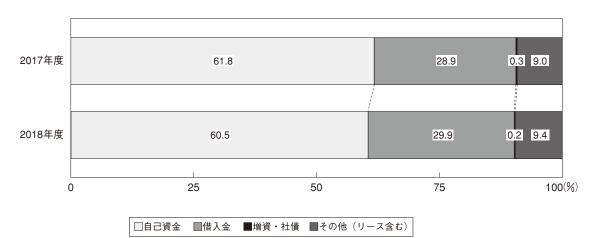
		全産業						
		王性未		製造業		非製造業		
			前年度比		前年度比		前年度比	
県	内	106,071 (90.7)	6.4	76,546 (90.8)	13.5	29,525 (90.4)	△ 8.4	
	うち株式公開企業	38,986 (90.7)	22.7	32,201 (89.4)	19.2	6,785 (97.6)	42.4	
県	外	10,917 (9.3)	22.4	7,770 (9.2)	18.6	3,147 (9.6)	33.1	
	うち株式公開企業	3,999 (9.3)	16.0	3,834 (10.6)	13.2	165 (2.4)	100.0	
合	計 (注)	116,988(100.0)	3.9	84,316(100.0)	7.7	32,672 (100.0)	△ 5.3	
	うち株式公開企業	42,985 (100.0)	8.7	36,035(100.0)	4.5	6,950 (100.0)	44.1	

カッコ内は県内・県外の構成比。

(注)株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった18社および中堅・中小企業382社のうち、該当項目に記入のあった290社を集計した。

資金調達 ──2017年度、18年度ともに、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている(**図表10**)。17年度と比較すると、18年度は「自己資金」が△1.3ポイント減少する一方、「借入金」が+1.0ポイント増加している。

図表10 資金調達方法(全産業)



(複数回答) 22.7 新規に設備投資をする計画がある 23.0 25.6 既存の設備を拡充・増加する計画がある 25.7 詳細未定だが、新規に設備投資をする意向・方針がある 22.4 詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある 19.7 設備投資はしたいが、当面は難しい 9.3 計画はない、検討していない 12.0 既存の国内設備の縮小や廃止を計画・検討している 1.1 2.2 製造業 (N=176) ■ 非製造業 (N=183) 8.5 未 定 20.2

10

20

30

40 (%)

図表11 今後(3~5年後)の国内設備投資についての考え方

海外設備投資

今回の調査では、2016年度から18年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が38社あった(製造業34社、非製造業4社)。

投資金額 海外設備投資金額は、2018度計画額で10,905百万円(前年度比+75.5%)と大幅に増加した(図表12)。業種別にみると、製造業が同+76.7%、非製造業が同+45.8%といずれも増加した。また、株式公開企業も同+93.7%と大幅に増加する見込み。

図表12 海外設備投資額と伸び率

(単位:百万円、%)

	2016年度	016年度 2017年度		対前年度伸び率		
	実績額	実績見込額	2018年度 計 画 額	2017/2016	2018/2017	
全 産 業	8,398	6,214	10,905	△ 26.0	75.5	
製 造 業	7,492	5,974	10,555	△ 20.3	76.7	
非製造業	906	240	350	△ 73.5	45.8	
(参考)株式公開企業(注)	1,493	1,634	3,165	9.4	93.7	

(注)株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった3社を集計した。

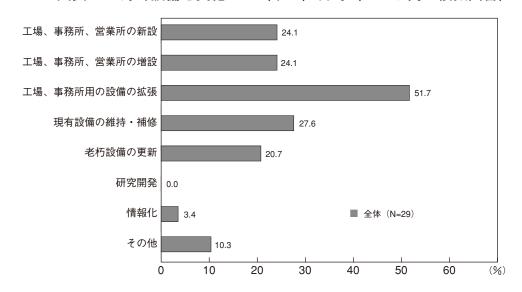
|**投資地域**| 2018年度の海外投資を国・地域別にみると、中国(香港を除く)が9社ともっとも多く、次いでタイ(7社)、インドネシア(5社)となった (図表13)。投資金額では、ベトナム (4,351百万円) がもっとも多く、次いで、北米 (2,780百万円)、タイ (1,119百万円) が続いた。

図表13 海外設備投資を実施した(する)国・地域と投資金額

(国・地域は複数回答、単位:百万円)

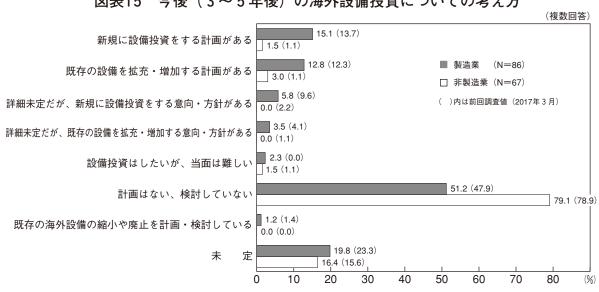
2016度等	 美績		2017度実績			2018度記	計画	
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
中国(香港を除く)	7	358	タイ	9	842	中国(香港を除く)	9	704
タイ	6	237	中国(香港を除く)	7	554	9 1	7	1,119
インドネシア	4	262	インドネシア	4	212	インドネシア	5	347
ベトナム	3	4,070	北 米	3	1,358	北 米	4	2,780
北 米	3	1,706	イ ン ド	3	298	イ ン ド	4	553
フィリピン	3	391	フィリピン	3	145	ベトナム	3	4,351
インド	3	221	ベトナム	2	1,134	フィリピン	3	270
マレーシア	2	40	マレーシア	2	40	マレーシア	2	30
その他	2	1,113	その他	2	1,631	その他	2	751
合 計	33	8,398	合 計	35	6,214	合 計	39	10,905

投資目的 海外設備投資を実施した(する)目的については、「工場、事務所用の設備の拡張」を挙げる企業がもっとも多く、次いで「現有設備の維持・補修」が続いた**(図表14)**。



図表14 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答)

設備投資意向 全企業に対して、今後(3~5年後)の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、「計画はない、検討していない」と回答する企業が多数を占めた(図表15)。一方で、前年の調査と比較すると、「新規に設備投資をする計画がある」、「既存の設備を拡充・増加する計画がある」と回答する企業がわずかながら増えており、海外投資意欲は底固い様子であることがうかがえる。



図表15 今後(3~5年後)の海外設備投資についての考え方

全体動向

静岡県内企業の2018年度設備投資計画額は、世界経済の拡大を追い風とした企業収益の回復を背景に、前年度比+0.9%の増加見通しとなった。また、投資マインドを表す設備投資S.I.は全16業種でプラスとなり、全体で22.7と前回調査(9.1)から大幅に上昇した。とくに製造業では、計画額が同+10.8%増加し、S.I.も26.7と高く、受注増に対応するための設備増強や生産性向上を目的とした自動化設備の導入など、積極的な投資が見受けられた(図表16)。

為替相場や株価などに不透明さは残っているものの、収益環境の好転が下支えとなり、製造業を中心に県内企業の設備投資は持ち直し傾向が鮮明になっている。慢性的な人手不足に対応するための省人・省力化投資は今後も進んでいくとみられ、政府においては、助成制度の拡大や減税など、中長期的に企業経営を後押しする施策の実施が期待される。

(吉原正信)

図表16 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容(抜粋)

業種	特 徴
パルプ・紙・紙加工品	販売増に対応するための設備改造。 老朽設備の更新。
鉄鋼・非鉄金属	新しい高付加価値部品製造に向けた金型設備の導入。 生産性向上のための I o T対応機械の設置。
建設業	3次元測量、設計データ作成ソフトの導入。 所有土地への収益性建物の建設。
卸売業	福利厚生施設の修繕。 情報セキュリティ強化のための設備導入。

資料:アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成